

# 【附属資料①】 H T T の支援策一覧

**H T T** 電力を  
へらす  
つくる  
ためる

**TokyoTokyo**

## < 都民向け >

※下線については、令和4年度11月補正予算（案）が第4回都議会定例会で可決された場合に確定



減らす

### くらし快適リニューアル



省エネ性能の高い <b>エアコン・冷蔵庫・給湯器</b> に 買い替えたい	東京ゼロエミポイント (家庭のゼロエミッション行動推進事業)	エアコン(省エネラベル4つ星以上) : 最大 <b>19,000P</b> エアコン(省エネラベル2つ星・3つ星) : 最大 <b>9,000P</b> 冷蔵庫(省エネ基準達成率100%以上) : 最大 <b>21,000P</b> 給湯器(一定の基準を満たすもの) : 一律 <b>10,000P</b> <small>※ポイントを商品券等に交換できます</small>
LED照明を導入して節電したい		固定型の屋内の照明器具をLED照明器具に買い替えた場合 一律 <b>3,000P</b> (取り付け作業費に対し上乗せ <b>2,000P</b> )
高断熱窓・ドアに改修したい	災害にも強く健康にも資する 断熱・太陽光住宅普及拡大事業	補助率3分の1 (窓:最大 <b>100</b> 万円/戸、ドア:最大 <b>16</b> 万円/戸)
省エネ性能の高い家に 改修したい	省エネ改修工事をした住宅の 固定資産税減額	<b>3分の1</b> 減額 (改修工事完了年の翌年度) ※当該住宅の一戸あたり 120㎡の床面積相当分まで
省エネ性能の高い家 を建てたい	既存住宅省エネ改修促進事業	省エネ診断や断熱化工事、設備効率化等に対して、補助を実施 省エネ診断・設計 : 補助率 <b>3分の2</b> 省エネ改修 : 補助率 <b>3分の1</b> など
	東京ゼロエミ住宅導入促進事業	戸建住宅かつ水準3を満たす場合 <b>210</b> 万円/戸
	太陽光パネル付き ゼロエミ住宅導入促進税制 (不動産取得税の減免)	太陽光発電設備を設置するなど、一定の要件を満たす場合 最大で <b>全額</b> 減免

## < 都民向け >

※下線については、令和4年度11月補正予算（案）が第4回都議会定例会で可決された場合に確定

### H 暮らし快適リニューアル

減らす



節電に協力したい

家庭の節電マネジメント  
(デマンドレスポンス) 事業

電気事業者が行う節電キャンペーン等に参加し、期間中に節電ができた場合  
**1,000P** (電気事業者を介して上乗せポイント付与)  
※電気事業者が行うシステム構築等も補助

### T 自分でつくる！おうちのエネルギー

創る



おうちの屋根に  
太陽光発電を設置したい

拡充

東京ゼロエミ住宅導入促進事業

新築住宅に対する補助に併せて

3.6kWまで12万円/kW、3.6kW～10万円/kW(最大**500**万円/棟)  
集合住宅へのPV架台設置への補助 (**20**万円/kW)

拡充

災害にも強く健康にも資する  
断熱・太陽光住宅普及拡大事業

・断熱改修、蓄電池、V2H、エコキュートのいずれかを設置の場合（既存住宅の場合）3kWまで15万円/kW、3kW～12万円/kW  
(最大**600**万円/棟)  
・既存集合住宅防水工事実施の場合+**18**万円/kW上乗せ  
・集合住宅架台設置の場合+**20**万円/kW上乗せ  
・太陽光発電導入済み既存住宅でパワコン更新した場合：10万円

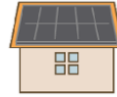
充電設備導入促進事業

集合住宅にV2Hと併せて太陽光発電設備等を導入した場合  
太陽発電設備・蓄電池の機器費及び設置工事費  
(最大**1,500**万円)

## < 都民向け >

※下線については、令和4年度11月補正予算（案）が第4回都議会定例会で可決された場合に確定

### T 自分でつくる！おうちのエネルギー



創る

電気に限定せず、  
**太陽熱**や**地中熱**を利用したい

拡充

災害にも強く健康にも資する  
**断熱・太陽光住宅普及拡大事業**

太陽熱利用システム 補助率 2分の1 (最大 **55**万円/戸)

地中熱利用システム 補助率 5分の3 (最大 **180**万円/戸)

高効率な  
**エネファーム**(家庭用燃料電池)  
を設置したい

水素を活用した  
**スマートエネルギーエリア形成推進事業**  
(家庭部門)

戸建の場合

補助率5分の1

(PEFC:最大**7**万円/台、SOFC(700W):最大**10**万円/台) 等

### T 日常も非常時も安心



蓄める

**外部給電器**(FCV・EV・PHV)  
を導入したい

**燃料電池自動車等の導入促進事業**  
**電気自動車等の普及促進事業**

機器費の2分の1 (最大**40**万円)

**V2H**(Vehicle to Home)  
を導入したい

災害にも強く健康にも資する  
**断熱・太陽光住宅普及拡大事業**

機器費の2分の1 (最大**50**万円)

⇒ 太陽光発電設備とV2H、EV/PHVが揃う場合  
全額(最大**100**万円)

**EV用充電設備**を設置したい

**充電設備導入促進事業**

既存戸建て住宅に普通充電器（コンセント）を設置した場合  
最大**2.5**万円

※下線については、令和4年度11月補正予算（案）が第4回都議会定例会で可決された場合に確定

## < 都民向け >

### T 日常も非常時も安心



蓄める

ZEV (FCV・EV・PHV)  
に更新したい

燃料電池自動車等の導入促進事業  
電気自動車等の普及促進事業  
電動バイクの普及促進事業

#### <自動車（再エネ電力導入時）>

電気自動車(EV) :最大**60**万円  
⇨太陽光発電設備とEVが揃う場合 EV:最大**75**万円  
プラグインハイブリッド自動車(PHV):最大**60**万円  
燃料電池自動車(FCV) :最大**135**万円

#### <電動バイク>

原付一種の場合（三輪除く） :最大**18**万円

ZEV導入促進税制  
(自動車税種別割の課税免除)

初回新規登録を受けた年度及び翌年度から5年度分  
**全額**免除

拡充

東京ゼロエミ住宅導入促進事業

新築住宅に対する補助に併せて

機器費2分の1(最大**10**万円/kWh・**1,000**万円)

↓【拡充】

機器費4分の3(最大**15**万円/kWh・**1,500**万円)

5 kWh未満の蓄電池の設置費( **4** 万円/kWh)

蓄電池を設置したい

拡充

災害にも強く健康にも資する  
断熱・太陽光住宅普及拡大事業

既存住宅で設置した場合

機器費4分の3(最大**15**万円/kWh・**1,500**万円)

5 kWh未満の蓄電池の設置費( 4 万円/kWh)

充電設備導入促進事業

集合住宅にV2Hと併せて太陽光発電設備等を導入した場合  
太陽発電設備・蓄電池の機器費及び設置工事費

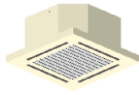
(最大**1,500**万円)

## < 事業者向け >

※下線については、令和4年度11月補正予算（案）が第4回都議会定例会で可決された場合に確定

### H

## 賢くエネルギーコスト削減



減らす

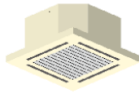
高効率な <b>生産設備</b> や <b>空調・換気設備</b> を導入したい	躍進的な事業推進のための 設備投資支援事業 (※ゼロエミッション強化区分)	特に省エネ効果の高い取組の場合 補助率4分の3(最大 <b>1</b> 億円)
	中小規模事業所向け 省エネ型換気・空調設備導入支援事業	補助率3分の2(最大 <b>1,000</b> 万円)
	中小企業者向け省エネ促進税制 (法人事業税・個人事業税の減免)	設備取得価額(上限2,000万円)の <b>2分の1</b> を減免 ※法人事業税:取得事業年度の税額から ※個人事業税:取得年の所得に対して翌年度に課税される税額から
工場に <b>LED照明</b> を導入して 節電したい	中小企業における危機管理対策 促進事業 (LED照明等節電)	補助率2分の1 (最大 <b>1,500</b> 万円)
<b>VOC排出削減</b> のための <b>省エネ</b> 機器を導入したい	省エネ型VOC排出削減設備 導入促進事業	補助率3分の2 (最大 <b>2,000</b> 万円/台)

## <事業者向け>

※下線については、令和4年度11月補正予算（案）が第4回都議会定例会で可決された場合に確定

### H

## 賢くエネルギーコスト削減



減らす

省エネコンサルで支援を受け運用改善をしたい	地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業	運用改善の実践支援を受ける中小企業の場合 補助率 2分の1 (最大 <b>50</b> 万円)
企業に節電を促したい	企業の節電マネジメント(デマンドレスポンス)事業	システム構築等 最大 <b>2,500</b> 万円 システム保守等 補助率1/2 最大 <b>3,600</b> 万円/年 インセンティブ付与 年間 <b>20</b> 万円/件 エネマネ基盤整備 補助率4/5 最大 <b>80</b> 万円
環境配慮型のガソリンスタンドへ転換したい	環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業	省エネ設備（洗車機・空調・LED照明等）を導入する場合 補助率 3分の2 (最大 <b>2,500</b> 万円)
省エネ型ノンフロン機器を導入したい	環境配慮型ガソリン計量機導入促進事業	ガソリン蒸発ガス回収機能付固定式計量機（StageⅡ）を設置した場合 補助率 2分の1 (最大 <b>200</b> 万円/台)
省エネ型ノンフロン機器を導入したい	省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	補助率 2分の1 (最大 <b>1,600</b> 万円/台)
次世代タクシーを導入したい	次世代タクシー導入促進事業	電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)のタクシー :最大 <b>160</b> 万円 環境性能の高いユニバーサルデザイン(UD)タクシー :最大 <b>100</b> 万円

## < 事業者向け >

※下線については、令和4年度11月補正予算（案）が第4回都議会定例会で可決された場合に確定

**T**

創る

### 脱炭素経営で選ばれる企業へ



事業所や工場などの屋上スペースに <b>太陽光発電等</b> を設置したい	<b>拡充</b>  <b>地産地消型再エネ増強プロジェクト</b>	中小企業等の場合 再エネ発電設備・再エネ熱利用設備 補助率 3分の2 (最大 <b>1</b> 億円) 蓄電池 補助率 4分の3 ※ ※同時設置の再エネ発電設備と合わせて最大 <b>1</b> 億円
再エネ熱利用設備を設置したい		<b>都外</b> ※に設置・ <b>都外</b> ※で消費する再エネ発電設備等も補助 (都内事業所等に環境価値を還元) ※東京電力管内
都外の事業所に <b>再エネ設備</b> を設置し、使いたい	<b>再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業</b>	再エネ発電設備 補助率 2分の1 (最大 <b>2</b> 億円) ⇨ 同時設置又は後付けで導入する蓄電池も補助
都外から <b>再エネ電気</b> を調達する手法に取り組みたい		<b>再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業</b>
<b>グリーン水素</b> を活用する設備を設置したい	<b>水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業</b> (業務・産業部門)	
<b>業務・産業用燃料電池</b> を設置したい		



## < 事業者向け >

※下線については、令和4年度11月補正予算（案）が第4回都議会定例会で可決された場合に確定

**T**

創る

### 脱炭素経営で選ばれる企業へ



水素ステーションを設置したい	燃料電池自動車用 水素供給設備整備事業	乗用車用 国補助と併せて4/5（大企業）全額補助（中小企業） バス対応 国補助と併せて全額補助 最大 <b>10</b> 億円
新エネルギーの技術開発を 推進したい	新エネルギー推進に係る 技術開発支援事業	補助率3分の2（最大 <b>30</b> 億円）
ゼロエミッションに向けた 技術開発を推進したい	ゼロエミッション東京の実現に向けた 技術開発支援事業	プロジェクト支援（2件採択） 補助率3分の2（最大 <b>6</b> 億円）
ゼロエミッションの実現に向けて 専門家の支援を受けたい	ゼロエミッション実現に向けた 経営推進支援事業	支援期間： <b>2</b> 年 <b>6</b> か月
ゼロエミッション推進に向けた 製品開発をしたい	ゼロエミッション推進に向けた 事業転換支援事業	補助率3分の2（最大 <b>1,500</b> 万円）

※下線については、令和4年度11月補正予算（案）が第4回都議会定例会で可決された場合に確定

## < 事業者向け >



### T 蓄エネでBCP対策

蓄める

社用車を**ZEV**（FCV・EV・PHV）に更新したい

燃料電池自動車等の導入促進事業  
電気自動車等の普及促進事業

再エネ電力導入時

電気自動車(EV) :最大**50**万円

プラグインハイブリッド自動車(PHV) :最大**40**万円

燃料電池自動車(FCV) :最大**135**万円

太陽光発電設備とEVが揃う場合

電気自動車 (EV) : 最大**62.5**万円

ZEV導入促進税制  
(自動車税種別割の課税免除)

初回新規登録を受けた年度及び翌年度から5年度分

**全額**免除

社用バイクを**電動バイク**に更新したい

電動バイクの普及促進事業

原付二種の場合 最大**48**万円

カーシェアリング・レンタカー用の車を**ZEV**化したい

カーシェア等ZEV化促進事業

電気自動車 (EV) : 最大**60**万円

プラグインハイブリッド自動車 (PHV) : 最大**60**万円

燃料電池自動車 (FCV) : 最大**200**万円

**EVバス**を導入したい

EVバス導入促進事業

補助率 3分の1 (最大**1,660**万円/台)

**燃料電池バス**を導入したい

燃料電池バス導入促進事業

最大 **5,000**万円

【上乗せ補助】

5年以内に5台以上導入する計画書を提出した場合

10台目まで (導入初期) : 最大**2,000**万円

11台目から (拡大期) : 最大**1,000**万円

営業所等に水素STの整備等を図り、一般FCVも受け入れる場合

最大**2,000**万円

## < 事業者向け >

※下線については、令和4年度11月補正予算（案）が第4回都議会定例会で可決された場合に確定

### T 蓄エネでBCP対策



蓄める

<p>外部給電器 (FCV・EV・PHV) を導入したい</p>	<p>燃料電池自動車等の導入促進事業 電気自動車等の普及促進事業</p>	<p>機器費の2分の1 (最大<b>40</b>万円)</p>
<p>EV用充電設備を設置したい</p>	<p>充電設備導入促進事業</p>	<p>国補助と併せて<b>全額</b>補助 (対象機器・経費毎に限度額有)</p>
<p>事業所や工場などに再エネ設備と合わせ、<b>蓄電池</b>を設置したい</p>	<p><b>拡充</b> 地産地消型再エネ増強プロジェクト</p>	<p>中小企業等の場合 既存再エネ発電設備への蓄電池導入、蓄電池単独導入 補助率 <u>4分の3</u> (最大<b>450</b>万円)</p>
	<p>再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業</p>	<p>再エネ発電設備と同時設置又は後付けで導入する蓄電池 補助率 3分の2 (最大<b>1</b>億円)</p>
<p>東電管内に<b>蓄電システム</b>を設置したい</p>	<p>系統用大規模蓄電池導入促進事業</p>	<p>東電管内の電力の需給バランスを行う事業者 電力系統に直接接続する蓄電システムの整備費 補助率 5分の4 (最大<b>25</b>億円)</p>
<p><b>V2B設備</b>を設置したい</p>	<p>ビル等への充放電設備 (V2B) 導入促進事業</p>	<p>購入費 (充放電設備) : 最大<b>250</b>万円 (エネマネ設備) : 最大<b>30</b>万円 工事費 : 最大<b>125</b>万円</p>